

審査項目		評価の視点	配点	A社
実施体制等	実施体制	技術者の役割分担が明瞭で、業務従事者間及び市との連絡調整が速やかに行える信頼性の高い体制となっているか。また、業務に必要な知識や経験を備えた技術者が配置され、本業務に適正に従事できるか。	40	33
	業務実績	同種・類似業務で十分な実績を有しているか。	40	24
	導入スケジュール	運用開始に至るまでのスケジュールは具体的かつ適切であるか。	40	32
端末機能等	操作性	利用者及び職員にとって見やすい画面のレイアウトとなっており、専門知識を有しない職員でも簡便に操作できるものか。	120	102
		誤操作防止につながる効果的な機能又は防止策が提案されているか。	120	99
		決済情報の集計方法は使いやすいものか。	120	90
指定納付受託業務	決済サービス	必須とする決済サービス・ブランド以外にも、決済サービス・ブランドが数多く提案されているか。	40	40
	契約方法	複数の決済サービス・ブランドとの契約を可能な限りまとめて締結することはできるか。	80	80
	入金サイクル	複数の決済サービス・ブランドの入金サイクル（入金日や入金回数）が可能な限り取りまとめられているか。	40	40
	請求方法	繰替払いによる方法の他に請求書によって決済手数料を請求する通常の方法が選択可能であるか。	80	80
操作研修・サポート	研修体制	研修は実際の機器を用いた操作研修を行うなど分かりやすいものとなっているか。また、職員が十分に受講できるスケジュール及び回数となっているか。	40	32
	操作マニュアル	地方公共団体向けのマニュアルを整備しており、わかりやすい内容となっているか。	40	32
	サポート体制	決済端末及び周辺機器の保守や使用方法に関する問い合わせ対応が充実しているか。	80	68
	障害対応	決済端末及び周辺機器に障害が発生した場合に迅速に対応可能なサポート体制となっているか。	80	72
見積金額	導入経費	キャッシュレス決済導入時に必要となる導入経費は適切に計上されており、可能な限り低く抑えられているか。	120	72
	運用経費	キャッシュレス決済開始後に発生する機器の保守費やアプリケーションの利用料などの費用は適切に計上されており、可能な限り低く抑えられているか。	120	72
	決済手数料等	キャッシュレス決済手数料率等は可能な限り低く抑えられているか。	120	72
独自提案	独自提案	上記項目のほか、仕様書にない有効な独自提案があるか。	40	30
合計			1,360	1,070